

平成 30 年度

一般会計予算の概要

滑 川 町

財政担当

平成30年度予算概要

1. 予算編成方針

平成30年度予算編成につきましては、「平成30年度予算編成方針」及び「第5次総合振興計画前期基本計画」に基づき、予算編成を進めてまいりました。本年度においても健康づくり事業や子育て支援としての学校給食の無償化事業、こども医療費の18歳までの無料化事業を堅持し、生活環境面においては社会資本整備総合交付金事業にも引き続き取り組んでまいります。

さらに、本年においては懸案であった、防災行政無線のデジタル化の推進、街路灯のLED化を始めとした、『安全・安心なまちづくり』のための諸政策を前進させていきます。

依然厳しい財政状況の中、総体的には財政健全化を目指した歳出削減に努めた予算編成としました。

2. 平成30年度予算規模

滑川町全体の予算規模

96億7079万4千円（前年度比 △2億693万1千円、△2.1%の減）

【単位：千円】

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)	前年度比 (%)
一 般 会 計	5,822,000	5,430,000	392,000	7.2
国民健康保険特別会計	1,580,000	1,962,000	△ 382,000	△ 19.5
介護保険特別会計	1,091,996	1,072,746	19,250	1.8
後期高齢者医療特別会計	152,000	137,000	15,000	10.9
下水道事業特別会計	394,000	403,000	△ 9,000	△ 2.2
農業集落排水事業特別会計	91,000	240,000	△ 149,000	△ 62.1
浄化槽事業特別会計	55,100	86,000	△ 30,900	△ 35.9
水道事業企業会計	484,698	546,979	△ 62,281	△ 11.4
合 計	9,670,794	9,877,725	△ 206,931	△ 2.1

(1) 一般会計の概要

①一般会計の予算額	58億2200万円（前年度比 3億9200万円、7.2%増）
②投資的経費の予算額	4億2367万9千円（前年度比 2億7045万7千円、176.5%増）
③財政調整基金の取崩額	7400万円（前年度比 △6800万円、△47.9%減）
④地方債の発行額	5億7852万2千円（前年度比 2億9580万8千円、104.6%増）

【概要】

平成30年度の一般会計の予算規模は、58億2200万円で前年度の54億3000万円に比べ3億9200万円、率にして7.2%増の予算となりました。増額の要因としては、防災行政無線デジタル化等整備工事、公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事の実施や、社会資本整備総合交付金事業道路等工事、保育所保育実施委託料の増額などですが、団体営両表・大木地区土地改良事業補助金、団体営羽尾中部地区土地改良事業補助金については減額となっております。

低迷する経済状況を踏まえ歳出削減に取り組む中、歳入歳出の不足額については、財政調整基金から7400万円を繰り入れました。

【増減要因】

①経常経費

・職員人件費 341万円増（特別会計除く）

（	職員数	126人
	管理職手当	1206万円
	地域手当(6%)	2695万4千円

・公債費 △394万7千円減

・扶助費 8647万3千円増

②投資的経費

・住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	200万円
・団体営両表・大木地区土地改良事業補助金	238万5千円
・団体営羽尾中部地区土地改良事業補助金	450万円
・上福田土地改良区事業補助金	506万円
・公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事	2400万円
・社会資本整備総合交付金事業道路等工事	5000万円
・跨高速道路橋詳細調査等負担金	1400万円
・防災行政無線デジタル化等整備工事	2億7450万円
・月の輪小学校等PFI事業経費(施設整備分)	3407万6千円

③その他

・比企広域市町村圏組合(斎場及び霊柩車事業)負担金	678万2千円
・小川地区衛生組合塵芥処理費負担金	1億4302万円
・埼玉中部資源循環組合負担金	2659万5千円
・LED街路灯賃貸借料	172万8千円
・比企広域消防組合常備消防負担金	2億7739万6千円

3 一般会計予算の状況

(1) 歳入予算の概要

【単位:千円】

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)	前年度比 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
町 税	2,921,505	50.2	2,920,675	53.8	830	0.0
地 方 譲 与 税	92,457	1.6	83,364	1.5	9,093	10.9
利 子 割 交 付 金	3,079	0.1	3,462	0.1	△ 383	△ 11.1
配 当 割 交 付 金	9,826	0.2	6,274	0.1	3,552	56.6
株式等譲渡所得割交付金	13,548	0.2	8,448	0.2	5,100	60.4
地方消費税交付金	350,840	6.0	306,850	5.7	43,990	14.3
ゴルフ場利用税交付金	72,109	1.2	70,595	1.3	1,514	2.1
自動車取得税交付金	43,822	0.7	28,246	0.5	15,576	55.1
地方特例交付金	21,437	0.4	17,689	0.3	3,748	21.2
地方交付税	321,500	5.5	325,500	6.0	△ 4,000	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	3,100	0.1	2,900	0.1	200	6.9
分担金及び負担金	109,729	1.9	101,086	1.9	8,643	8.6
使用料及び手数料	65,423	1.1	61,136	1.1	4,287	7.0
国庫支出金	623,080	10.7	565,992	10.4	57,088	10.1
県 支 出 金	360,328	6.2	338,935	6.2	21,393	6.3
財 産 収 入	15,825	0.3	15,832	0.3	△ 7	△ 0.0
寄 附 金	104	0.0	104	0.0	0	0.0
繰 入 金	74,000	1.3	142,000	2.6	△ 68,000	△ 47.9
繰 越 金	100,000	1.7	100,000	1.8	0	0.0
諸 収 入	41,766	0.7	48,198	0.9	△ 6,432	△ 13.3
町 債	578,522	9.9	282,714	5.2	295,808	104.6
合 計	5,822,000	100.0	5,430,000	100.0	392,000	7.2

【歳入の主な増減内容】

町 税 …… 町民税では、納税義務者数の増加や法人税割の減収分を見込みました。固定資産税については、家屋や償却資産の減により減収を見込んでいます。また、町たばこ税については増収となっています。
全体では前年度比83万円の増額となりました。

地方特例交付金 …… 地方特例交付金については、減収補てん特例交付金(住宅ローン減税分)があります。これは、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収を補てんするために創設されたものです。平成29年度交付実績額と平成30年度地方財政対策による増減率(前年度比16.3%)より、2143万7千円を見込んでいます。

地方交付税 …… 地方交付税については、地方税が増収になるという見込みから、国の予算案が△3213億円の減(前年度比△2.0%)となっています。平成29年度当初予算額より△400万円の減額を見込み、3億2150万円の当初予算としています。

分担金及び負担金 …… 被災地の宮城県松島町に加え、埼玉県後期高齢者医療広域連合への職員派遣を実施します。また庁舎維持管理負担金も増額となっています。これらの要因により、前年度比8.6%、864万3千円の増額です。

国庫支出金 …… 保育所運営費負担金や児童手当負担金、子ども・子育て支援交付金、防災・安全社会資本整備交付金の増額により、総額で前年度比5708万8千円の増、率にして10.1%の増額となりました。

県支出金 …… 県からの権限委譲に伴う埼玉県分権推進交付金や、放課後児童対策事業費補助金、重度心身障害者医療費支給事業補助金などの増により、前年度比2139万3千円の増、率にして6.3%の増額です。

繰入金 …… 基金からの繰入では、財政調整基金7400万円の取崩しを見込んでいます。

町債 …… 社会資本整備総合交付金事業債を1860万円、防災・安全社会資本整備交付金事業債を480万円、そして、防災無線デジタル化工事の財源として、緊急防災・減災事業債を2億7450万円借り入れるほか、臨時財政対策債を2億5042万2千円等の借り入れを行います。

【町税の内訳】

【単位:千円】

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)	前年度比 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
町 民 税	1,232,800	42.2	1,229,150	42.1	3,650	0.3
個 人	968,500	33.2	944,500	32.3	24,000	2.5
法 人	264,300	9.0	284,650	9.8	△ 20,350	△ 7.1
固 定 資 産 税	1,483,535	50.8	1,488,535	51.0	△ 5,000	△ 0.3
軽 自 動 車 税	44,370	1.5	45,190	1.5	△ 820	△ 1.8
町 た ば こ 税	160,800	5.5	157,800	5.4	3,000	1.9
合 計	2,921,505	100.0	2,920,675	100.0	830	0.0

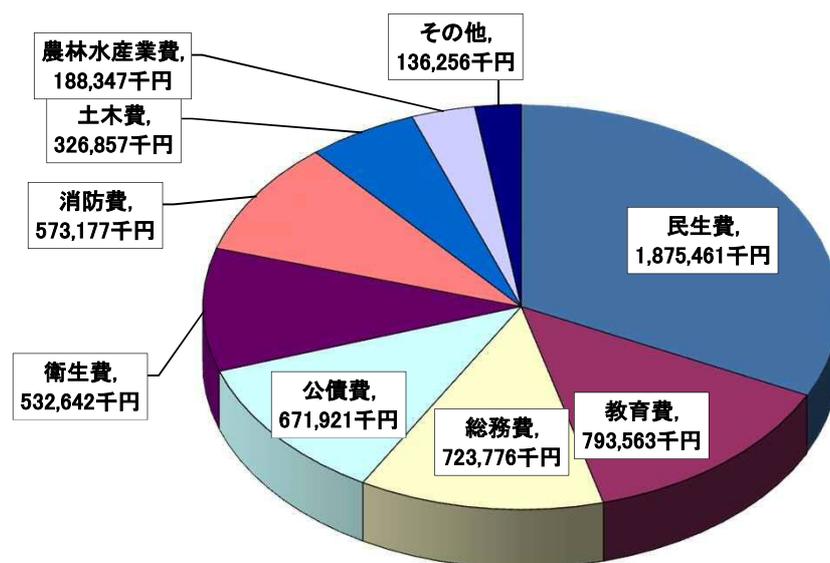
(2) 歳出の概要

① 目的別

【単位:千円】

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)	前年度比 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	94,224	1.6	94,338	1.7	△ 114	△ 0.1
総 務 費	723,776	12.4	706,405	13.0	17,371	2.5
民 生 費	1,875,461	32.2	1,800,144	33.2	75,317	4.2
衛 生 費	532,642	9.2	524,020	9.7	8,622	1.6
労 働 費	183	0.0	186	0.0	△ 3	△ 1.6
農 林 水 産 業 費	188,347	3.2	213,774	3.9	△ 25,427	△ 11.9
商 工 費	25,705	0.5	20,352	0.4	5,353	26.3
土 木 費	326,857	5.6	276,070	5.1	50,787	18.4
消 防 費	573,177	9.9	306,137	5.6	267,040	87.2
教 育 費	793,563	13.6	796,652	14.7	△ 3,089	△ 0.4
災 害 復 旧 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
公 債 費	671,921	11.5	675,868	12.4	△ 3,947	△ 0.6
諸 支 出 金	322	0.0	252	0.0	70	27.8
予 備 費	15,809	0.3	15,789	0.3	20	0.1
合 計	5,822,000	100.0	5,430,000	100.0	392,000	7.2

平成30年度款別歳出予算の状況



【歳出の主な増減理由(目的別)】

議 会 費	議会費では、議員年金給付費負担金の減などにより、前年度比11万4千円の減、率にして△0.1%の減です。
総 務 費	総務費では、固定資産経年異動修正委託料、退職手当組合負担金、投開票事務従事者賃金の増などにより、総額では前年度比1737万1千円の増、率にして2.5%の増です。
民 生 費	民生費では、保育所保育実施委託料が1億3752万7千円、放課後児童対策事業委託料が1510万6千円、国民健康保険特別会計繰出金が580万7千円の増額となっており、全体では前年度比7531万7千円の増、率にして4.2%の増額です。
衛 生 費	小児肺炎球菌、ヒブワクチンを含んだ予防接種委託料が4354万3千円、また高齢者インフルエンザ予防接種委託料をはじめ健康づくり推進事業費が計上されています。前年度比862万2千円の増、率にして1.6%の伸びです。また、平成30年度は、子育て支援包括支援センターの開設、環境基本計画策定(2年目)、水道事業の経営戦略策定にかかる補助なども行います。
農 林 水 産 業 費	ため池耐震性点検・ハザードマップ作成業務を実施しますが、伊古谷沼堤体改修工事、菅田弁天沼下排水路整備工事の終了や、団体営両表・大木地区土地改良事業補助金、団体営羽尾中部地区土地改良事業補助金の大幅な減額により、総額では前年度比△2542万7千円の減、率にして△11.9%のマイナスです。
商 工 費	企業誘致の奨励等により、前年度比535万3千円の増、率にして26.3%の増です。
土 木 費	土木費では、継続事業である社会資本整備総合交付金事業5000万円を計上しています。また新たにLED街路灯賃貸借、公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事、跨高速道路橋詳細調査等を行います。前年度比5078万7千円の増、率にして18.4%の増です。
消 防 費	平成30年度は防災行政無線デジタル化等整備工事を行い、前年度比2億6704万円、率にして87.2%の増です。
教 育 費	教育費では、退職手当組合負担金、区域外就学委託料、私立幼稚園就園奨励費補助金等の減により、前年度比△308万9千円、率にして△0.4%の減です。
公 債 費	借入に係る元金償還金の6億1818万8千円及び利子分の5373万3千円を見込んでいます。

②性質別分類

【単位:千円】

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)	前年度比 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
人 件 費	1,001,189	17.2	986,986	18.2	14,203	1.4
物 件 費	1,053,156	18.1	1,049,312	19.3	3,844	0.4
維 持 補 修 費	22,797	0.4	20,168	0.4	2,629	13.0
扶 助 費	1,225,793	21.0	1,139,320	21.0	86,473	7.6
補 助 費 等	970,936	16.7	962,349	17.7	8,587	0.9
普 通 建 設 事 業 費	423,666	7.3	153,209	2.8	270,457	176.5
補 助 事 業	64,000	1.1	40,000	0.7	24,000	60.0
単 独 事 業	359,666	6.2	113,209	2.1	246,457	217.7
災 害 復 旧 事 業 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
公 債 費	671,921	11.5	675,868	12.4	△ 3,947	△ 0.6
積 立 金	269	0.0	237	0.0	32	13.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 出 金	436,450	7.5	426,748	7.9	9,702	2.3
予 備 費	15,809	0.3	15,789	0.3	20	0.1
合 計	5,822,000	100.0	5,430,000	100.0	392,000	7.2

【歳出の主な増減理由(性質別)】

- 人 件 費** …… 人件費は、一般職における給料、地域手当、共済費の減額の一方で、勤勉手当、その他特別職報酬等の増により、総体的には前年度比1420万3千円増、率にして1.4%の増。
- 扶 助 費** …… 保育所保育実施委託料の1億3752万7千円増額により、前年度比8647万3千円増、率にして7.6%の増額です。
- 補 助 費 等** …… 民間保育所運営改善費補助金、放課後児童対策事業委託料、保育所等給食費補助金、早期不妊検査費・治療費補助金、多面的機能支払交付金等が増額になったため、前年度より858万7千円増、率にして0.9%増。
- 普通建設事業費** …… 防災行政無線デジタル化等整備工事、公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事、跨高速道路橋詳細調査等により、前年度比2億7045万7千円増、率にして176.5%の増。
- 繰 出 金** …… 国民健康保険特別会計4975万5千円、介護保険特別会計1億4441万4千円、後期高齢者医療特別会計3017万8千円、下水道事業特別会計1億円、農業集落排水事業特別会計5800万円、浄化槽事業特別会計1000万円、水道会計へ消火栓設置工事負担金120万円、経営戦略策定事業補助金110万円、土地開発基金へ利子分として5万3千円の繰出を計上している。

4. 基金の状況

【単位:千円】

区 分	平成29年度末 残高見込額	平成30年度増減見込額		平成30年度 末 残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	179,015	62	74,000	105,077
減債基金	42,826	2	0	42,828
公共施設整備基金	120,309	101	0	120,410
学校施設整備基金	1,209	2	0	1,211
地域福祉基金	321	1	0	322
商工業振興基金	26,978	0	0	26,978
まちづくり応援基金	1,035	101	0	1,136
土地開発基金	227,867	53	0	227,920
合 計	599,560	322	74,000	525,882

※平成29年度見込額は3月補正予算後の見込み額とする。

5. 地方債等の状況

【単位:千円】

区 分	平成29年度末 残高見込額	平成30年度増減見込額		平成30年度 末 残高見込額
		起債発行見込額	元金償還見込額	
普 通 債	2,274,746	328,100	377,145	2,225,701
総 務 債	206,509	0	29,588	176,921
農 林 水 産 業 債	147,723	5,000	18,923	133,800
土 木 債	528,645	48,600	87,902	489,343
消 防 債	10,560	274,500	1,840	283,220
教 育 債	1,381,309	0	238,892	1,142,417
そ の 他 の 町 債	3,240,343	250,422	241,043	3,249,722
財 源 対 策 債	12,640	0	2,520	10,120
減 税 補 て ん 債	72,830	0	17,887	54,943
臨 時 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	3,154,873	250,422	220,636	3,184,659
地 方 債 計	5,515,089	578,522	618,188	5,475,423

平成30年度予算の主な事業

【誰もが生涯安心して暮らせるまちづくり】		(単位:千円)	担 当 課
■	妊婦健康診査業務委託料	15,000	健康づくり課
■	予防接種委託料	43,543	健康づくり課
■	高齢者インフルエンザ予防接種委託料	7,000	健康づくり課
■	検診・検査(健康診査事業)委託料	16,190	健康づくり課
■	健康づくり団体補助金	1,827	健康づくり課
■	養育医療費	1,431	健康づくり課
■	毎日1万歩運動体力測定委託料	108	健康づくり課
新	■ 不育症検査費補助金	400	健康づくり課
新	■ 子育て世代包括支援センター備品	983	健康づくり課
新	■ 自殺対策推進計画策定業務委託料	1,187	健康づくり課
■	車両リース料(福祉デマンド交通)	1,306	健康福祉課
■	町社会福祉協議会補助金	32,056	健康福祉課
■	子育て支援金	1,000	健康福祉課
■	児童手当	358,500	健康福祉課
■	こども医療費	65,000	健康福祉課
■	埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金	7,842	健康福祉課
■	延長保育促進事業補助金	5,968	健康福祉課
■	放課後児童対策事業委託料	46,106	健康福祉課
■	保育所保育実施委託料	462,073	健康福祉課
■	民間保育所運営改善費補助金	10,860	健康福祉課
■	ファミリー・サポート・センター事業委託料	905	健康福祉課
■	保育所等給食費補助金	7,076	健康福祉課
■	障害児通所支援事業給付費負担金	15,882	健康福祉課
■	障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費	205,549	健康福祉課
■	自立支援医療費負担金	34,280	健康福祉課
■	在宅重度心身障害者手当	8,700	健康福祉課
■	重度心身障害者医療費	42,996	健康福祉課
■	福祉タクシー利用料金助成事業給付費	820	健康福祉課
■	自動車燃料費助成事業給付費	3,700	健康福祉課
■	敬老年金	9,500	健康福祉課
■	長寿ふれあい温泉入浴補助金	1,360	健康福祉課
■	老人福祉団体等(シルバー人材センター)活動費補助金	6,000	健康福祉課
■	一世紀長寿祝金	2,000	健康福祉課
■	国民健康保険特別会計繰出金	49,755	町民保険課
■	介護保険利用者負担額支給費	3,782	町民保険課

	(単位:千円)	担当課
■ 介護保険特別会計繰出金	144,414	町民保険課
■ 後期高齢者医療広域連合市町村負担金	122,603	町民保険課
■ 後期高齢者医療特別会計繰出金	30,178	町民保険課
■ 森林公園年間パスポート券購入補助金	635	産業振興課

【豊かな心と文化を育むまちづくり】	(単位:千円)	担当課
■ 学習、生活指導支援員賃金	16,420	教育委員会
■ スクールソーシャルワーカー賃金	503	教育委員会
■ 英語指導助手派遣委託料	12,831	教育委員会
■ 月の輪小学校等PFI事業経費(施設整備分)	34,076	教育委員会
■ 月の輪小学校維持管理委託料(PFI事業分)	13,608	教育委員会
■ 月の輪小学校PFI事業モニタリング業務委託料	1,800	教育委員会
■ プレハブ校舎等借上料(宮小)	23,847	教育委員会
■ 空調設備等借上料(宮小)	6,558	教育委員会
■ 空調設備等借上料(福小)	4,915	教育委員会
■ 空調設備等借上料(月小)	6,260	教育委員会
■ プレハブ校舎等借上料(滑中)	20,034	教育委員会
■ 空調設備等借上料(滑中)	6,558	教育委員会
■ 園児用バス運転業務等委託料	10,757	教育委員会
■ 空調設備等借上料(幼稚園)	3,279	教育委員会
■ 小中学校PTA補助金	1,545	教育委員会
■ 体育協会補助金	3,750	教育委員会
■ 給食委託料	81,189	教育委員会
■ 給食用品費	92,545	教育委員会
■ 町外幼稚園及び町外小中学校等給食費補助金	4,375	教育委員会

【暮らしやすい快適なまちづくり】	(単位:千円)	担当課
■ 比企広域消防組合常備消防費負担金	277,396	総務政策課
■ 比企広域消防組合非常備消防費負担金	16,036	総務政策課
新 ■ 防災行政無線デジタル化等整備工事	274,500	総務政策課
■ 環境基本計画策定業務委託料	1,800	環境課
新 ■ 滑川町災害廃棄物処理計画策定業務委託料	4,301	環境課
■ 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	2,000	環境課
■ 一般廃棄物収集運搬業務委託料	70,000	環境課
■ 生活環境パトロール町内美化推進事業委託料	1,366	環境課
■ 埼玉中部資源循環組合負担金	26,595	環境課

	(単位:千円)	担当課
■ 小川地区衛生組合塵芥処理費負担金	143,020	環境課
■ 小川地区衛生組合し尿処理費負担金	49,338	環境課
■ 下水道事業特別会計繰出金	100,000	環境課
■ 農業集落排水事業特別会計繰出金	58,000	環境課
■ 浄化槽事業特別会計繰出金	10,000	環境課
■ ため池耐震性点検・ハザードマップ作成業務委託料	16,400	産業振興課
■ 交通安全施設維持工事	3,200	建設課
新 ■ LED街路灯賃貸借料	1,728	建設課
■ 町道改良物件移転補償料	5,100	建設課
■ 社会資本整備総合交付金事業道路等工事	50,000	建設課
新 ■ 公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事	24,000	建設課
新 ■ 開発許可システム導入支援委託料	1,294	建設課
■ 公園等植栽管理委託料	4,498	建設課

【特性を活かした活力ある産業のまちづくり】	(単位:千円)	担当課
■ 谷津の里運営管理委託料	1,694	産業振興課
■ 伊古の里運営管理委託料	3,240	産業振興課
■ 農道ため池等補修工事補助金	4,320	産業振興課
■ 団体営両表・大木地区土地改良事業補助金	2,385	産業振興課
■ 団体営羽尾中部地区土地改良事業補助金	4,500	産業振興課
■ 多面的機能支払交付金	9,907	産業振興課
■ 商工会補助金	6,330	産業振興課
■ 耐震・住宅リフォーム補助金	300	産業振興課
■ 企業誘致奨励金	7,553	産業振興課

【町民との協働による自立可能なまちづくり】	(単位:千円)	担当課
■ 議員年金給付費負担金	14,119	議会事務局
■ 行政バス運行業務委託料	3,000	総務政策課
■ 第5次滑川町総合振興計画・前期基本計画推進業務委託	972	総務政策課
■ 総合行政システムIDC使用料	3,177	総務政策課
■ 情報系ネットワークシステム機器等借上料	13,019	総務政策課
■ まち・ひと・しごと推進審議会委員報酬	101	総務政策課
■ 婚活支援事業結婚支援員報奨金	150	総務政策課
■ 婚活支援事業補助金	400	総務政策課
■ コミュニティセンター運営管理委託料	17,860	総務政策課
■ 区長等報酬	14,283	総務政策課